

大阪府における識字・日本語学習推進の取組み

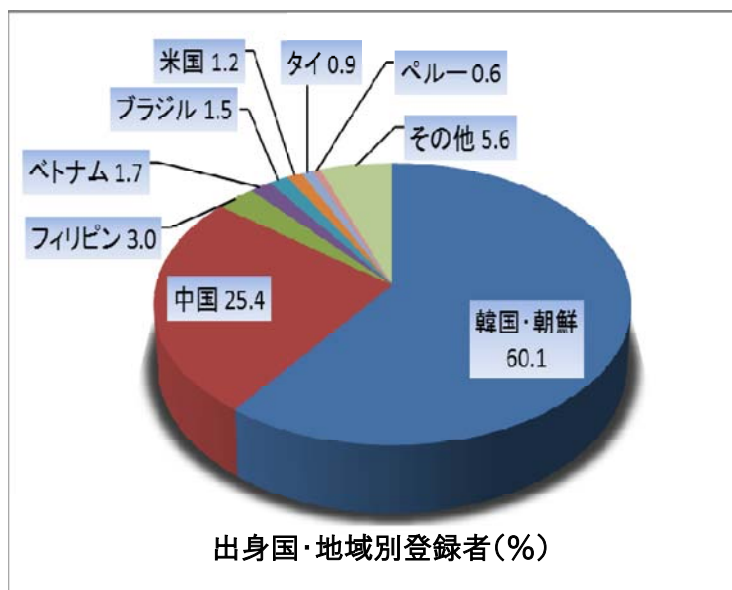
大阪府教育委員会事務局市町村教育室地域教育振興課

田中 隆博

1 事業実施の背景

(1)大阪府の外国人登録者数(平成 23 年 12 月)

◆206,324 人(人口総数の 2.3%)



出身国・地域	登録者数(人)
韓国・朝鮮	124,167
中国	52,392
フィリピン	6,177
ベトナム	3,411
ブラジル	3,001
米国	2,575
タイ	1,888
ペルー	1,237
その他	11,476

〔大阪府ホームページ 府民文化部〕

(2)大阪府の識字・日本語教室(平成 21 年度調査より)

◆教室数 196 教室(調査回答教室)

教室の運営形態	全体	教室の位置づけ別		
		識字教室	日本語教室	識字・日本語教室
	196教室	24教室	91教室	81教室
行政が主催し、運営している	28.6%	58.3%	11.0%	39.5%
行政が主催し、民間団体などの協力を得ている	25.5%	25.0%	11.0%	42.0%
行政から委託されている	9.2%	4.2%	16.5%	2.5%
行政から補助金を受けている	8.2%	0%	16.5%	1.2%
民間団体が主催し、独自に運営している	19.4%	4.2%	33.0%	8.6%
その他	9.2%	8.3%	12.1%	6.2%

*%は全体または教室位置づけ別(縦列)での運営形態の比率

◆学習者数 5,402 人（うち 86.1%が外国人学習者）

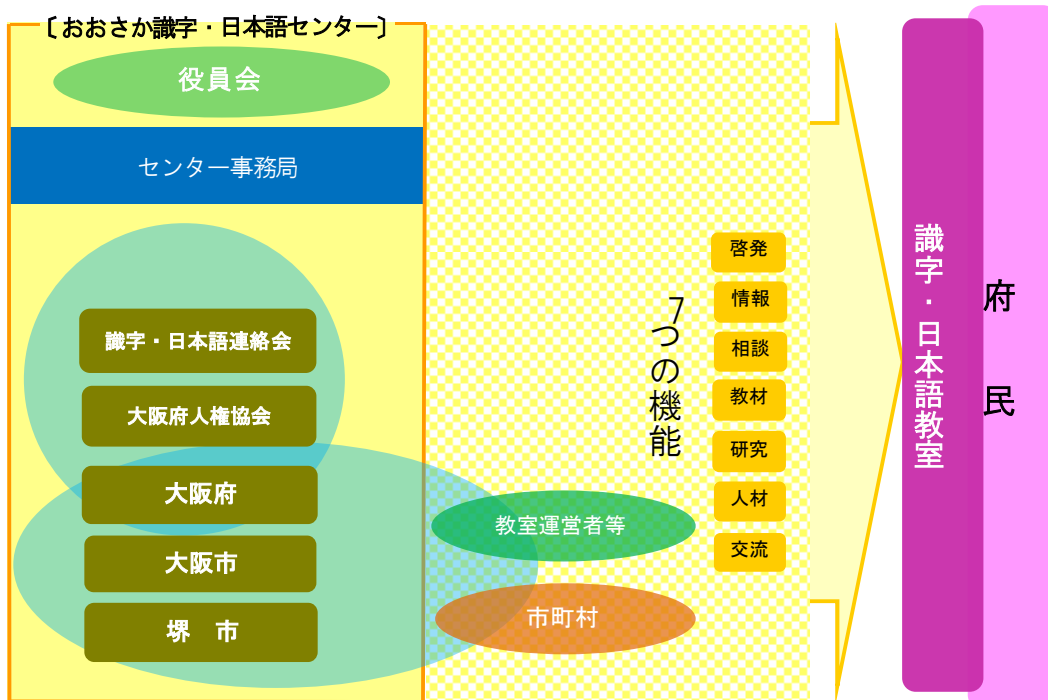
学習者合計	5,402 人	識字教室	日本語教室	識字・日本語教室
		296 人 (5.5%)	2,765 人 (51.2%)	2,341 人 (43.3%)
うち外国人学習者数	4,651 人	91 人	2,693 人	1,867 人

2 日本語教育事業実施の趣旨

(1)「大阪府識字施策推進指針(改訂版)」(平成 17 年 10 月)から

- ・文字の読み書きや計算などに苦しんでいる人々や新たに渡日して日本語会話などに不自由している定住外国人などに対して、それぞれのニーズに応じた識字や日本語学習の情報を提供することにより、識字問題などの解決に向けた取組みを進めていく。
- ・「識字・日本語センター」は、大阪府や大阪市、識字に取り組む関係団体が、①啓発②情報の収集・提供③指導者養成④教材開発⑤調査・研究⑥交流⑦相談の七つの機能をそれぞれが持ち寄り、識字の取組みや方法を集積・提供・発信し、府内各地の識字・日本語学級の支援を行うなど中心的な機能を担っている。

(2)推進体制(平成 24 年度)



(3)「日本語学習活動活性化支援事業」(平成 22 年度～24 年度)

〈目的〉市町村や民間が運営する日本語学習教室に対して、研修の実施や教材開発、ネットワーク作りなど広域的な施策を通じて、読み書き会話が十分でなく社会参加ができずに困窮している外国人等の生活を支えるセーフティネットを構築する。

〔事業内容〕

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (1)啓発 | (4)教材の作成・提供 |
| ○広報、啓発資料の配布 | ○学習ニーズに応じた教材の開発 |
| (2)情報の収集・発信 | (5)調査研究とその成果の活用 |
| ○特色ある取組みや工夫した学習教材等 | ○市町村調査、教室調査 |
| ○活用できる人材情報や助成金等 | (6)人材の養成 |
| (3)相談活動 | ○学習支援者の養成やスキルアップ研修 |
| ○教室立ち上げ支援に関する相談 | (7)ネットワーク化の推進 |
| ○ボランティア人材と教室のマッチング等の相談 | ○市町村識字・日本語学習担当者連絡会議 |
| | ○関係機関や団体とのネットワークづくり |
| | ○ブロック別の取組みの実践交流 |

3 日本語学習活動活性化支援事業について

(1)ネットワーク化の推進

◆市町村識字・日本語学習担当者連絡会議

- 各市町村識字学習担当者及び日本語学習担当者 86 名が登録
全体会議(4 月)、活動報告会(3 月)を開催
- 3 つの専門部会の開催(すべての担当者がいずれかの部会に登録、各年間 3 回開催)
 - ・ネットワーク拡大部会…交流会の企画・運営、ネットワークづくり等
 - ・研修部会 …支援者養成研修の企画・運営、研修の情報収集等
 - ・情報収集・発信部会…各地域の情報集約、情報発信システムの構築等
- 各ブロック別活動(府域7ブロックと大阪市でブロックの課題や状況に合わせて活動)
ブロック担当者連絡会議

◆コーディネーター連絡会議

対象 地域の識字・日本語教室運営者(コーディネーター)

内容 地域の識字・日本語教室のネットワークづくりの方策をはじめ、学習支援者養成のあり方、教室運営の手法、教材開発の方法、ネットワークづくりの方策等について協議

◆おおさか識字・日本語センター事務担当者会議

おおさか識字・日本語センターを協働して運営する5つの組織の事務担当者による連絡・調整・企画会議

(2)主な取組み

◆よみかきこうりゅうかい

対象 識字・日本語教室の学習者・支援者、中学校夜間学級(7市11校)の生徒・教員、府・市町村担当者等(平成24年度は約450名が参加)

内容 全体会(識字・日本語教室活動紹介、リレートーク)分科会(7分科会)、学びへの思いポスター掲示等



◆ブロック交流会

府域7つのブロックと大阪府でそれぞれに開催
各ブロック交流会実行委員会が企画・運営

内容 教室活動紹介、交流活動
支援者向け研修、実践報告、協議など



◆支援者養成研修

・ビギナー研修

平成22年度から順次4つのブロックで開催
(合計約150名が受講)

・教室見学会

平成24年度にビギナー研修受講者が参加

・ブラッシュアップ研修

平成23、24年度に実施(合計約60名が受講)

・学生のボランティア体験

平成24年度に実施、大学・短大生対象、研修及び教室ボランティア体験実施



◆教材の作成

- ・外国人学習者の日常生活、就労等に関わる内容で、支援者との対話によって学ぶ教材
- ・既成日本語教材の活用ガイド
 - * 府内識字・日本語教室に配付またはホームページ掲載

4 成果と課題

(1) 成果

①地域の識字・日本語学習環境の充実

- ・新たな教室立ち上げ(平成 22、23 年度で約15教室)、学習支援者の増加(約 500 人)
- ・教材の作成、提供

②学習者、学習支援者の交流促進

- ・ブロック交流会の充実(平成 22 年度から新たに 2 ブロックで開催)

③連携協働システムの構築

- ・市町村担当者の連携充実(部会等の充実)

専門部会: 府域の課題共有、課題解決に向けた具体的取組みを検討

ブロック別活動: 近隣市町村間で課題の共有、協働のあり方を検討

(2) 課題

各教室、各市町村がそれぞれに次のような課題を抱えており、広域的な支援が必要

〔課題〕

- ・人材の養成

教室の理念を理解して活動できる学習支援者養成のむずかしさ

- ・学びの場の確保

公的施設の活用が難しくなっている

- ・教材の確保

多様な学習者への個別の教材が必要

- ・生活面の不安や問題への対応

相談、連携先などの情報不足

5 今後の方向性(検討課題)

◇教室運営者への支援

- ・教室運営者同士の市町村を越えたネットワークづくり
コーディネーター連絡会議の定期開催
- ・教室運営者と行政とのつながりの強化
市町村担当者連絡会議への教室運営者の参加
- ・学習支援者のスキルアップ支援
スキルアップ講座の継続開催

◇ブロック単位での協働や課題解決の促進

- ・各市町村、各教室のノウハウや資源の交流、共有
ブロック交流会等の充実
- ・市町村や教室独自で開催している支援者養成研修の共同開催
ブロック単位の人材養成システムづくり
- ・「基礎レベルの日本語教室」の共同開催
日本語学習を必要としている人へのきめ細かな情報伝達の工夫